

第2章

地球サミットと発展途上国

—各国の新聞論調から—

地球サミット 1

中国 ◎生態系破壊問題重視と自国資源に対する
主権主張を強調

小島 麗逸

会議前のキャンペーン

6月の国連環境開発会議にむけて、4月22日から『人民日報』は関連記事を掲載し始めた。同日は「世界地球の日」である。順を追って紹介する。

4月22日 謝聯輝（記者）「環境保護の新秩序を打ち立てるために」—中国の環境保護行政の歴史と保護機構の現況を紹介。

5月4日 何崇元「危険物資の国外越境に対する共同防止」—国際的条約の解説。

5月6日 謝聯輝・樊明経「生態系建設のブループリントを実現せよ—五大防護林体系の建設」—東北・華北・西北の乾燥地帯で森林のない地域の緑化（三北計画）他、4つの大自然改造の歴史と現状の紹介。

5月12日 駱繼賓（気象局副局長）「気候と経済発展」—主に化石燃料燃焼と大気の変化についての解説。

5月13日 呉伝鈞・陸大道「資源節約型社会経済体系の建設」—この2～3年論じられてきた資源節約的経済の追求の一つ。

5月18日 謝聯輝「活力ある試み」—生態循環型経済建設モデルの紹介。工業を含めて各産業部門の各段階の排出物を次の産業部門が利用していく型の経済モデル。

5月19日 劉更「耕地を保護し農業の持続的発展を行え」—耕地の潰廃，土壌中の有機質の喪失，表土流失について。

5月21日 胡守仁（環境庁）「有害廃棄物処理と清潔な環境建設」—中国国内というより国外の紹介。

5月24日 遲守正「有望な砂漠の開発」—砂漠地での農業・牧畜の建設，石油開発と太陽エネルギー取得，砂漠観光業の開発を提示。

5月29日 ①「1991年の環境公報」—毎年5月か6月に，前年度の環境白書が公表されるが，その一環で，特にブラジル会議とは関係はない。②『李鵬論有中国特色的環境保護』（『中国的特色を持った環境保護について—李鵬』）—約13万華字。1983年の国内の第一回環境会議における報告以降，李鵬が環境行政の総責任者であったときの諸報告が収録されている。その出版紹介。封加平「森林を保護し発展させよう」—世界の森林事情と環境についての一般的紹介。

5月31日 鮑世紹（記者）「子孫の幸福のために—国連環境会議前夜」—これは会議の準備をまじえて現地からのレポート。

6月13日 謝聯輝「遺伝子保護は神聖なる任務」—主に中国の現状について説明。

以上が大会前からのキャンペーンである。

リオ会議における中国報道

大会に入ってから，中国の3人の講演について報じた。まず，6月6

日、環境庁長官（大会には副団長として参加）の曲格平が「中国の環境政策の重要課題」という論題で行った講演要旨を、6月9日付では、代表団長の宋健（国家科学技術委員会主任）の「中国は環境保全をよく行い、人類に貢献する」という記事を載せた。6月13日付新聞に、特別参加の李鵬首相の講演を掲載している。そして大会終了後、6月18日付『人民日報』は「人類の環境と発展史上の一大会議」という社説を載せて締めくくった。

李鵬と宋健の講演は内容がほぼ重なっているので、大会における中国側の主張を李鵬スピーチから紹介しよう。

(1)途上国の経済建設の最大の任務は貧困の解消にあるから、環境問題を考える際には、途上国のこの願望に応える内容であること。

(2)環境問題は、今日国境を越えた地球規模の問題になっていることは認める。しかし環境問題を引き起こしたのは主として先進工業国が工業化の過程で生み出したものである。したがって経済力のある先進工業国が環境保護のための資金と技術を途上国に有利な条件で提供する義務がある。

(3)国際間の共同事業は相互に国家主権を尊重することを基礎として初めて成立する。国の大小、貧富の差に関係なく平等な立場で協力が行われるべきである。具体的には、①各国とも自国の自然・生物資源に対し主権を有する。②各国とも自国の国情に基づいた環境保護政策と発展戦略を採用すること。③各国は自国の諸資源の開発利用を行う過程で他国に及ぼす損害を防止する措置をとること。

(4)環境保護と経済発展にとって最も重要なのは平和の維持である。戦争が一旦発生すれば、環境破壊はとめどなく起こる。国際問題は武力行使によって解決さるべきでない。

(5)環境問題への対処は各国とも自国の当面の利益と世界的な長期の利益とに配慮すべきである。とりわけ、大気、生物の多様性の存在問題、途上国では特に環境汚染、表土流失、砂漠化、植生被膜の減少、水害と旱魃などの生態系破壊問題が重要である。国際社会は途上国のこれらの面に対する要求について理解すべきである。

以上の他、中国が行っている環境事業につき、政策と具体的内容にふれた。政策では三大政策（予防を主とする、汚染者負担原則、環境管理体制）、国土と生態系の回復事業、厳しい人口政策による人口圧力の環境負荷の軽減に成功しつつあることを主張した。

会議の総括である6月18日付『人民日報』社説は、次のようにまとめている。①途上国が今回の会議で主導権を握った。②国家主権問題を鮮明に提出した。環境問題に名を借りた他国への内政干渉排除を明確にした。③途上国側の主張で、先進国が「新たな法外な資金」と環境技術を有利な条件で途上国に移転することを決議の中に入れることに成功した。総じて参加した77の途上国は自国の利益を守るために特別の機能を果たした。

一口で言えば、「世界の環境を破壊しているのは主に先進国なんだから、そちらでお金と技術を安く出さない。当方は生物資源を含めて自国資源についてはしっかり主権を守ります。共同プロジェクトの名で国家主権に干渉してはいけませんよ」とまとめられる。

大会前の教宣用の記事と大会における中国側の言及の中で、特に目立つのが生態系破壊と生物資源に対する主権の主張である。産業廃棄物や家庭の消費生活から出る汚染の言及よりはるかに多い。これは中国の現状をよく反映している。

生態系の破壊問題については、中国はかつて世界に冠たる文明を築くことによって環境は破壊つくされ、現在の政権はその国土を継承した。この30年はその上に近代化による破壊、とりわけ森林伐採と開墾が進行している。生物遺伝子問題では中国は痛い経験をもつ。ハイブリッドライスの開発技術および種子と石油・石炭開発権とをアメリカのペトロリアムオキシデンタル社と交換した。雑交品種の価値を知らなかったのではないか。80年代初期の出来事である。以後は、生物資源を国外に持ち出すことを厳しく規制している。このような背景が、この強調の裏には存在する。

（こじま れえいつ／大東文化大学教授）

地球サミット 2

台湾 ◎国際社会復帰を誇るが、環境問題認識は？

佐藤 幸人

リオ会議には、台湾からは劉松藩立法院長（日本の国会の議長に相当）と、趙少康環境保護署長（環境庁長官に相当）が率いる代表団が、国会議員によるサミットに参加した。そのほか、林俊義東海大学教授、葉俊榮台湾大学教授ら民間団体の代表が、同時に開かれたNGOによるグローバル・フォーラムに参加した。

台湾の二大新聞、『聯合報』と『中国時報』は、サミットの開幕と閉幕はいずれも一面で報道した。またサミット直前から閉幕まではほぼ連日、大なり小なり関連記事を掲載した。新聞の関心は主に、サミットのテーマである環境問題と外交面の2点に注がれた。

まず外交面に関しては、国会議員のサミットという国際的な場に台湾が参加できたことが注目された。中国を代表するのは唯一、中華人民共和国のみと言う原則のもとで、台湾を実効支配する中華民国政府は1970年代に国連で代表権を喪失、日本、アメリカと相次ぎ断交し、国際社会で孤立した。しかし、1988年に蔣経国前総統を襲った李登輝総統は柔軟外交という方針を打ち出し、国際社会への復帰を目指してきた。

今回はその成果と言えなくもない。新聞は国際的な会議への参加を、晴れがましく報道した。一方、中国による執拗な台湾排除の働きかけを非難する記事を掲載した。

肝心の環境問題に関しては、南北間の対立、アメリカの孤立という一般的な話題、特集や連載、環境問題に関して著名な学者による論説を掲載した。

出資者として期待された日本ほどではないが、台湾の新聞はかなり大きく取り上げたように思える。

しかし、どこまで台湾自身の問題として引き付けて報道したかは疑問である。環境問題はいまや台湾最大の難題の一つである。しかも、報道にもあったように、周辺国のNGOからは公害輸出国として非難されるまでに至っている。しかし、新聞報道全体には当事者意識が薄かったようにみえる。

例えば、『聯合報』の6月3日の社説では、台湾の問題には全く言及していない。『中国時報』の2日の社説も台湾に触れたのはわずか8行である。また台湾にとっても他人事ではないことを呼びかけるにしても、15日の『中国時報』の記事では、環境問題への国際的な対応が将来、貿易制裁などの発動をともなう可能性があるので、国連のメンバーではなくとも、台湾も無関係ではないとした。それはその通りだが、環境問題は本質的にはより高度な問題であろう。この記事がサミットに対する総括的な書き方をしているだけに寂しい。

(さとう ゆきひと／調査企画室)

地球サミット 3

香港 ◎「環境冷戦」に厳しい目

内田 進

今回の地球サミットでは、南北間、国家間の利害、思惑が鮮明に対立するなかで、また環境悪化の原因、責任がどこにあるかをめぐる認識で南北間で一致点を見出せぬまま、会議は閉幕した。

香港を代表する中国系華字紙のひとつ『文匯報』は、1992年6月7日号で

地球サミットに関して詳細に報道し、かつ論評した。すなわち、「地球はたったひとつ！」のキャッチフレーズの下に、今回の環境問題をめぐるリオ会議の背景、争点そして先進諸国および発展途上諸国の戦略などについて分析を行っているが、その要旨を以下に紹介しよう。

記事はまず、環境問題は国家の安全、地球の安全にかかわる問題であり、米ソ冷戦、東西対立の緩和した現在、また核戦争の危機が遠退いた現在、環境保護問題は、いまや国際社会の「環境冷戦」になったと形容している。西側先進国は、今回の会議を政治的・経済的指導権および環境技術独占権の争奪の重要な場とみなし、その豊富な資金と先進技術で途上国に圧力をかけている、と『文匯報』は分析する。

その内訳は、①EC諸国は環境問題共同責任論を提出し、先進国は地球環境悪化の責任を負い、他方途上国はその地域と地区の環境に責任を負うべきだと主張し、②米国の態度は、「米国の環境と経済を保護しない協議には署名しない」とするものであり、二酸化炭素排出量の規制目標とスケジュールには断固反対を表明している、また③日本は、国際環境協力には積極的貢献をすべきであるという認識をもち、環境問題は全地球的問題であり一国家で解決できぬ問題であるという立場にたち、世界に環境保全の経験を提供する用意があるとし、また、国際機構を創設し、資金、科学技術そして人的資源の協力利用を主張しているが、日本企業はこの会議を絶好のビジネスチャンスとしている、とも評している。

これに対し発展途上諸国は、今回の会議を貧困除去、対外債務の軽減、外国援助の拡大および貿易条件の改善の機会とみなしており、同時に環境悪化の主要原因は先進国にあり、開発援助に加えるに、新たに資金援助を無条件で提供すべく要求しているとする。

そして同紙は、地球サミットのリオ宣言の若干の規定は、厳しい南北の利害対立のなかでの先進国と途上国の「妥協の産物」と評しつつ、地球環境問題は、経済発展と地域的環境問題の同時的解決が必要である、と結論づけている。

以上のほかにも、香港『文匯報』は、このサミット期間中、比較的詳細に先進国、途上国および各国の主張や参加国首脳の動きなどを報道し、また主要な環境問題の解説や地球サミットの起源、開催地リオデジャネイロの紹介なども掲載した。

香港でも悪化する一方の環境事情のもと、政庁は『環境白書』を出し、持続的経済発展と環境保護のあり方を官民ともに模索している現状である。『文匯報』の地球サミットに関する今回の記事にその言及はみあたらないが、会議の詳細な報道は、こうした環境問題への関心の高まりを反映するものともいえるだろう。 (うちだ すすむ/図書資料部収集課長)

地球サミット 4

韓国 ◎経済成長への制約に恐れ

石崎 菜生

国連環境開発会議に対する韓国マスコミの関心は高かった。会議開催に合わせた環境政策の表明が相次いだことも、報道姿勢を過熱させた。6月5日、韓国政府は「環境保全のための国家宣言」を発表した。同宣言は1960年代以来の経済開発が環境に与えた悪影響を反省し、持続的な発展のために環境への配慮が必要だという認識を示している。新聞の社説にも、環境と開発の調和に向けた政策の実施を提言するものが多かった。政府のみならず企業に対して積極的な環境投資を勧める意見もあった(6月11日付『毎日経済新聞』社説)。

しかし、目立った論調は、環境問題が経済政策の制約要因となることに対する恐れを表明するもののほうである。韓国政府は当初、気候変動枠組み条

約と生物多様性条約の署名を保留していたが、会議閉幕まぎわになって突然方針を転換し、署名を決定した。各紙はこの決定が産業界に大きな衝撃を与えたことを報じている。

6月15日付『中央日報』社説は、今回は協約に盛り込まれなかった環境と貿易規制の連係や環境費用の製品価格への反映などの条項が韓国の産業や貿易に与える影響を懸念し、将来の規制実施に備えた政策の転換が必要と述べている。17日付『毎日経済新聞』は、特に気候変動枠組み条約の発効による二酸化炭素削減と山林保護強化の与える影響を取り上げている。韓国の産業構造においては、二酸化炭素排出量の大きい重化学工業の比重が高い。軽工業製品の輸出が伸び悩んでいることもあり、その傾向は強まっている。ここ3年間、韓国の石油・石炭・LNGなどのエネルギー使用増加率は年15%に達しており、これを削減した場合、電力・鉄鋼・造船・セメント・精油・輸送などエネルギー多消費型の産業においては稼働率引き下げや増設中断などのおそれがある。山林保護については、韓国は日本に次ぐ木材輸入国であるため、原木輸出国が価格引き上げや輸出制限をする場合、建築・家具・製紙・造船など重要産業が打撃を受けるだろう。

商工部は6月4日、環境問題と関連した産業政策に関する発表を行った。その中でエネルギー使用効率を高める政策の実施を謳っている。韓国の産業界はエネルギー不足に悩まされており、環境問題への関心の高まりとあいまって、「エネルギー低消費型産業への構造調整」というのは一種の流行語のように新聞の紙面をにぎわしている。

環境問題のクローズアップは韓国の産業政策にとってかならずしもありがたいものではない。決してよいとはいえない経済パフォーマンスの下、理念としての環境保全には賛成しても、政策の実施段階になると経済成長を優先したいというのが本音であろう。

なお、13日に鄭元植総理が演説の中で非武装地帯の生態系を南北で共同調査しようと提案したことも、注目を引いた。南北の軍事境界線をはさんだ非武装地帯は、分断以後40年間人跡が絶えており、自然そのままの温帯生物相

が維持されている。統一の暁にはここを観光開発しようという構想もあり、南北関係の変化を反映した発言といえよう。

(いしざき なお／動向分析部)

地球サミット 5

北朝鮮 ◎アメリカの孤立を強調

中川 雅彦

朝鮮民主主義人民共和国にとって環境問題は国際問題でしかないようである。朝鮮民主主義人民共和国では、環境問題もリオ会議も国内の問題と関連づけて論じられることはなかった。

姜希源副総理を代表とする朝鮮民主主義人民共和国代表団は、地球サミットに出席するため5月30日に平壤を立ち、6月20日に帰国した。朝鮮中央通信は、代表団の出発、リオ会議の開幕、6月10日の姜希源副総理の演説および帰国について短い記事を報道した（『朝鮮通信』1992年6月1日、15日、22日）。『労働新聞』は、これらの朝鮮中央通信の記事に加えて、記者の名が入った論説を2つ出している。

リオ会議が始まるころの論説では、環境問題が「帝国主義者の戦争策動」に起因すること、朝鮮民主主義人民共和国では環境保護法があり、「政府の正しい施策」によって公害がない国になったことが強調された（『労働新聞』1992年6月15日）。

リオ会議が終わったときの論説では、特に会議におけるアメリカの態度が非難され、生物多様性条約に調印しなかったアメリカの外交上の孤立が強調された（『労働新聞』1992年6月15日）。

朝鮮民主主義人民共和国の論調を見る限り、環境問題で悪いのは、環境を考慮しないで利潤追求を行ってきたアメリカをはじめとする先進諸国および独占資本であり、自国は法的にも政策的にも環境には問題がないということである。

確かに、今回のリオ会議では、環境問題の重要な責任は主に先進諸国にあることが強調されたし、朝鮮民主主義人民共和国は1986年に「環境保護法」を制定したし、これまでのところ特に大きな公害問題は伝えられていない。しかし環境問題が国際面でしか扱われないのは少し問題である。今後朝鮮民主主義人民共和国が、自国の経済開発を進めていくにしたがって、エネルギー消費が増大したり、公害が発生してしまうのは避けたいはずである。その際に、環境問題を一部「先進諸国」や独占資本のせいにすることはできず、自身の発想の転換が必要となろう。

付記：朝鮮民主主義人民共和国は、1992年12月、森林の造成と保護、森林資源利用についての「森林法」を採択発表した。また、外資誘致を進めている「自由貿易地帯」でも「公害企業」は禁止または制限する方針である。
(なかがわ まさひこ／動向分析部)

地球サミット 6

タイ ◎高まる環境問題への関心と対策

吉田 幹正

地球サミットが開かれていた時期、タイ国民の関心はまったく別のところにあった。5月17～19日の事件の真相解明とその後の処理である。

この事件は、軍人首相の退陣と憲法改正を要求する10万人以上の集会が開

かれたが、デモ鎮圧に軍隊が出動、発砲し、多数の死傷者と行方不明者をだす大惨事となったものである。国王の指示により事態の収拾がはかられ、スチンダー首相は退陣したが、なお軍幹部の責任問題、新首相の選任と今後の政治動向に、この時期国民の関心が集中していた。

したがって、新聞が国連環境開発会議そのものの報道に割いた量はそれほど多いとはいえない。しかし環境問題に対する関心は最近3～4年急速な高まりを見せており、環境会議の如何にかかわらず、環境悪化に警鐘を鳴らす記事は恒常的に掲載されてきた。大気汚染や河川の水質汚濁、産業公害、森林や自然資源の破壊問題が中心である。

公害問題について最近の話題をひろくと、3月には日米タイの三極オゾン会議が開かれてオゾン層破壊物質削減のための行動計画が承認された。

4月には環境保護法が改正されて汚染者負担の原則が導入された。タイ字経済紙『ターン・セタキット』は約1ページを使ってこの改正点の解説をしている。また東北部コンケンでは河川汚濁の原因となった精糖工場、続いて紙パルプ工場に対する操業停止命令がだされ、政府の環境回復開発委員会は河川沿いの工場立地規制を検討しはじめた。さらに5月には危険物法が発効した。6月には公害防止関連機器を紹介する ENTECH ASEAN92 がバンコクで開かれた。

英字紙『バンコク・ポスト』でみると、6月中に少なくとも9つの環境問題の特集記事があった。6月3日には2ページにわたって地球サミットの課題の解説、サミットに参加したタイ政府代表団とNGOの意見が紹介されている。

またサミットに関連した社説は2回だされた。最初は地球サミットの初日で、内容はダム建設によって破壊される国立公園内の自然保護問題であった。2回目は16日で、「地球サミットは始まりであった」という見出しで、サミットの成果と意義をを検討し、「地球サミットは終わったが、その精神が生き続け、自らの欲望を満足させるために我々の地球を強奪、毒殺しようとする政府や個人に対する戦いの新しい刺激となることを望む」と結んでいる。

ところで、14日にリオ宣言に署名するにあたり、科学技術環境省次官は、タイは条約の精神には基本的に合意するが、自然資源の利用に関しては主権を有する、と会議で発言したことを明らかにし、「森林管理の方法変更や違法伐採の停止を必要としているが、不法侵入の問題については注意を要する。森林問題は環境問題だけでなく、社会的、文化的、経済的側面とも結びついている」と述べている。

この発言と関連する事件が6月から7月にかけて新聞で連日報道された。東北部での農民再移住計画に関する紛争である。

他の途上国と同様にタイにおいても、保護すべき森林のなかにも人間が住んでいる。農民再移住計画は91年のクーデター後、軍部主導ですすめられてきた。森林の回復と植林のために、違法入植している農民を強制移住させる計画である。しかし移住先として指定された地域も国有林であった。森林回復のために森林が破壊されてきたのである。

国会での計画廃止決議のあと、ノンヤオ村の農民は移住先から実力行使で村に戻り、排除しようとする軍や森林局の役人と衝突した。事件のあと、7月に政府も移住計画の中止を決めた。

公害規制の方は制度的整備がすすめられているが、森林問題は解決の難しい問題を抱えている。この事件では、取材中の日本人カメラマンが一時連行され取り調べを受けた。事件の経緯は日本のテレビでも8月2日にユーカリ植林問題との関連で放映された。

(よしだ みきまさ/経済開発分析プロジェクト・チーム主任調査研究員)

フィリピン ◎NGOの環境保護活動に期待

福島 光丘

フィリピンでは、昨年11月初めレイテ州を襲った熱帯嵐による洪水で数千人が死亡し、その直接・間接の原因が森林の乱伐にあると大きな問題になった。また、マニラ首都圏をはじめフィリピンは深刻な電力危機にあるが、バタンガス州カラカの石炭火力発電所の2号機建設は排気ガス、石炭粉塵、熱水放流等の公害問題で住民の強い反対にあい、着工が大幅に遅れている。さらにバタン原子力発電所の操業反対運動等、開発を進めようとするとき、環境問題との矛盾に直面せざるを得ない。そして、これらの住民運動等にもみられる環境・公害問題への関心は、多くのNGOの活動に支えられている。

今年6月の国連環境開発会議、いわゆるアース・サミットを迎えるに当たって、フィリピンの代表的英字紙である『マニラ・クロニクル』は、会議に先立つ4月18日と開幕3日目の6月5日の2回にわたって環境問題特集を組んだ。

特集の内容では、環境破壊と経済進歩、地球温暖化とその日常的防止策、フィリピンの環境関係法、環境NGOの活動を紹介し、環境保護の重要性を訴えた。サミットに臨む姿勢としては、環境維持可能な工業発展をめぐる途上国と先進工業国の立場の違いが主要な問題であることを解説する一方、国内問題を顧みて、フィリピンには世界的にも厳しい環境関係法があるが、汚職と政治権力によって無視されてきたことを強調し、環境の保護・管理にNGOが果たす役割に期待を表明している。

他方、アキノ政権の末期ではあったが、政府はアース・サミットに32人の代表団を送った。前記の先進国・途上国の論議に際しては、ファクトラン環

境・天然資源長官の表明によれば、フィリピン政府は、天然資源の利用と国内で発見された遺伝資源のローヤリティの支払は主権に属し、例えば木を保存するか伐採するかは専ら政府が有する、とグループ77と共通の立場を取った。

現実には、開発の進んだレイテ以外でも、例えば、中部ルソンでも大規模な洪水が発生するなど、特に森林伐採問題は危機的な状況にある。フィリピン全土をみると、1969年以降毎年21万ヘクタールの森林が伐採され、裸にされた原生林は650万ヘクタールにのぼり、残る原生林は100万ヘクタール強にすぎない。再植林には6500億円必要だが、そんな財政的余裕は全くない。

議会は伐採禁止法の可決直前までいったが、選挙騒ぎで未成立に終わった。環境省は伐採免許の段階的廃止を森林保護の次善の策として検討している。

その他、石炭火力の公害問題では赤字を抱える国営電力会社は公害防止機器の設置に抵抗し、環境省に環境影響証明の条件緩和を強く求めるなど、現実の短期的な経済問題の前に長期の展望に立つべき公害行政は後退を強いられている状況にある。こうした行政への苛立ちが、『マニラ・クロニクル』紙の先の記事にみたようなNGOの役割への期待感となって表われているともいえるかも知れない。(ふくしま みつお/動向分析部主任調査研究員)

地球サミット 8

シンガポール ◎環境先進国の自負のもとに

作本 直行

シンガポールは、最近自らを環境先進国と称し、周辺のアジア諸国には公

害防止技術を移転可能な国として名乗り出ており、最近まで国内の環境衛生、公害防止、土地利用など多くの面で進展を示してきた。しかし、近隣諸国との環境協力、廃棄物投棄の関係ではなお多くの課題を抱えている。今回、地球サミットに提出された国別報告書では、これまでのシンガポールの環境保護姿勢とは大きく変わり、協力面の積極性を一層強調するようになった。

今回の地球サミットに、ゴー首相は欠席したが、環境大臣マタールを含む11名が参加した。まず会議で注目されたのは、シンガポールから選出された本会議議長のトミー・コーの活躍であった。南北間の利害、議論が錯綜する会議で、適当な妥協点を模索しかつ歩み寄りを導く努力を果たしたとの評価が高かった。それは、アメリカを条約署名国から排除しなかったこと、アジェンダ21などの先進国対途上国で利害対立のあった文言調整にも現れている。

コー氏は、この会議の準備委員長の役も果してきており、会議開催前の5月にブラジル政府から議長依頼を受けた際、シンガポール政府に対し、条約締結にあたってコンセンサスを導く仲介者の役を果たし、かつ温暖化と生物多様性に関する2つの環境条約に署名するよう要望した。さらに、先進国として資金協力が可能な日本の環境外交の役割を期待するとも発表した（『ストレイト・タイムズ』紙、5月29日付）。帰国後にコー氏は、シンガポールのチャンギ空港で、「経済、開発に関わるすべての政策、プロジェクトは、環境の費用便益分析を行うべきである」、また「リオ会議は、環境と開発をリンクさせる知的かつ政治的な突破口となった」と報告した（同紙、6月20日付）。

本会議で政府（マタール環境大臣）が報告した内容は、シンガポールの公害防止の経験が主であった。すでにシンガポールが工業化を開始した30年前から適正な土地利用計画や公害防止原則の健全な適用を通して環境と経済発展の調和を図ってきたというものであり、次の10年に向けて30億シンガポール・ドルの「グリーン・プラン」を計画しているとの報告であった。これは、「環境都市国家」の建設を2000年までに目指すもので、具体的には下水処

理場、廃棄物処理、第3、第4の焼却場建設などの計画が含まれる。シンガポール政府は、都市環境整備の経験を他国に広めるとともに、議題となっている気候変動枠組みと生物の多様性に関する両条約を締結すると報告した（同紙、6月13日付）。

シンガポールの今回の対応には、前述のコー議長の言葉にも見られたような会議のまとめ役としての役割はみられたものの、中進国としての今後のシンガポールの役割が明らかにされなかったといえる。

新聞論調も、以上のように環境サミットでの政府の活躍を伝えるのみで、積極的なシンガポールの今後のあり方についての論評、言及がとりたててみられなかったことは、ややものたりない。

（さくもと なおゆき／経済協力調査室副主任調査研究員）

地球サミット 9

ミャンマー ◎高い関心の官製報道

高橋 昭雄

ミャンマーで現在発行されている新聞は、ミャンマー語紙『ロッターピードゥ・ネーション』（労働者人民日報）とその英語版である『ワーキング・ピープルス・デイリー』の国営2紙のみである。外国に特派員をおくようなことはしておらず、海外のニュースはAPやロイターなどの外電を通じて入手しており、それを選択的に掲載する。国連環境開発会議に関するニュースは、外電だけでなく社説や特集なども合わせてほとんど毎日のように報道されており、ミャンマーにおける関心の高さを示している。ただし、報道量は

ミャンマー語紙が圧倒的に多く、国民への宣伝あるいは啓蒙の手段として、この会議を利用しようとしているように思われる。

6月4日付のミャンマー語紙は、国連環境開発会議において動植物の保護および地球温暖化防止のためにいくつかの決議がなされるものと期待しており、また6月12日付の同紙は、FAOの報告を引用して、全世界の森林面積は120億エーカー以上あるが毎年4100万エーカー以上が破壊されている、と報じている。

こうした一般的な外電経由のニュースの掲載の中にあって、「アメリカの孤立」「アメリカは頑固」といった記事が非常に目立つ。「生物の多様性保全条約」にアメリカが強硬に反対（6月8日、6月13日付ミャンマー語紙）、二酸化炭素排出規制に関していつもアメリカが反対して孤立している（6月8日付同紙、6月13日付英語紙）、森林保護に関する問題でアメリカと途上国の意見が食い違った（6月13日付ミャンマー語紙）など、地球環境基金制度の改革で初めてアメリカが首を縦に振った（6月10日付ミャンマー語紙）という皮肉混じりの記事の他は、ほとんど全ての記事の一部にアメリカの「一匹狼」ぶりを書き込んでいる。人権弾圧問題で世界の孤児となっているミャンマーに対する経済制裁を主張する国のひとつであるアメリカへの意趣返しと、孤立しているのは自国だけではないという弁解を、ここを先途と繰り返しているように感じるのは筆者だけであろうか。

外電以外には、国連環境開発会議に提出したミャンマー環境保護国民会議報告書の序文（6月5日付ミャンマー語紙）、社説（6月7日付ミャンマー語紙）、「ミャンマーと環境保護」と題する随筆（6月11日および16日付ミャンマー語紙）が掲載されている。報告書では、環境問題は過剰開発ばかりではなく低開発にも起因するものであるとの発展途上国としてのミャンマーの立場が主張されている。

だがこれはいわばさわりの部分であり、主要な論点は「ミャンマー環境保護国民会議」の紹介にある。社説と随筆も同会議の紹介を中心に書かれている。同会議は、環境保護理念の確立、環境保護実践運動の推進、環境関連法

の研究、環境問題に関する外国との交渉の窓口および環境保護教育の普及等を目的として、1990年2月に設立された官製機関である。随筆によると、社会主義体制期には中央が環境保護問題を管掌していたが市場経済体制への移行に伴って作られたのがこの会議であるとのことであるが、植林月間の指定や児童作文コンクールなど国民総動員的な発想は、社会主義時代と変わっていないように思われる。

また、外貨稼ぎのための森林伐採によって一部の地域では洪水の被害が出ている、というような重要な問題がいっさい掲載されていないことも気にかかる。ミャンマーは長年にわたって環境保護に努力してきたしこれからもしていく、というような抽象的な主張では、世論の誘導も大衆の啓蒙もできないのではないだろうか。

(たかはし あきお／地域研究部)

地球サミット 10

マレーシア ◎途上国の共同戦線構築にリーダーシップ

木村 陸男

マレーシアは地球サミットに、マハティール首相をはじめとする閣僚4人、国会議員3人、事務次官3人などを中心とする大型の政府代表団を送り込んだ。これを受けて、与党系かつ同国最大の英字紙でもある『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙は、サミットに先立ち4月24日からクアラルンプルで開催された「環境と開発に関する第2回途上国閣僚会議」（本会議は27日から3日間）以降、連日、この問題に大幅に紙面を割いてきた。

実は、環境問題についてのマスメディアの関心の高まりは、後日同紙の6

月24日付論説が指摘しているように、89年10月に、当時マレーシアで開催されていた英連邦首脳会議で「ランカウィ島宣言」が採択されてからのことである。同宣言は、環境保護と経済開発のバランスを訴え、環境保護を途上国援助の条件とすることへの反対を謳っていた。

以来、マハティール政権は外交上のあらゆる機会を捉えて、経済開発は全ての国と国民の基本的権利であるという立場から、森林を含む資源の管理に対する途上国の主権を主張し、環境破壊に対する先進国の第一義的責任と環境保護に対する先進国の補償義務を追求し、途上国の共同戦線構築の努力を払ってきた。言うまでもなくその基底には、先進国のエゴイスティックな経済運営が途上国の経済開発努力を阻害しているという認識がある。これは90年12月に、ウルグアイ・ラウンドの行き詰まりを契機に、先進国の経済ブロック結成への動きに対して打ち出された「東アジア経済圏（のちに東アジア経済協議体。EAEC）」構想にも共通する見方である。

1991年に入るとマハティール首相は、ブラジル訪問（3月）やクアラルンプルでのASEAN経済閣僚会議開催（10月）などに際して、地球サミット欠席をほのめかす一方で、先進国による途上国バッシングに対する共同戦線造りを強く呼びかけた。

こうして先に触れた本年4月の第2回途上国閣僚会議には、G7の129カ国のうち53カ国、先進国11カ国、ANC、PLOおよび8国際機関の参加を得て、「クアラルンプル宣言」の採択に漕ぎつけた。同宣言は既に記した環境問題に対するマレーシアの見解を基礎に参加した途上国の共通の主張をまとめあげ、さらに、先進国内での森林再生の努力を強く要求する「世界緑化」構想（マハティール首相提案）を地球サミットでの対案の一つとして盛り込んだものである。

マハティール首相は、この会議の終了翌日である4月30日になって初めて、地球サミット出席の意向を明らかにした。クアラルンプル宣言の採択を通じて、首相はサミット参加途上国のオピニオンリーダー的存在となったのである。

マレーシアのマスメディアが、1989年以後のマハティール政権の外交努力を、逐一フォローしてきたことはいうまでもない。同時に、政府は国内でも同じ89年以降、環境基準の厳格な適用に転じて、環境汚染監視と産業・家庭廃棄物不法投棄の取締り強化、南洋材の原木輸出削減、植林事業見直し、不法伐採の取締り強化などの措置を講じてきた。マスメディアも環境破壊の摘発・報道に力をいれ、結果的に、マハティール政権の真摯な取り組みと管理能力をアピールしてきた。

マレーシアは地球サミットでは、資源に対する主権が保障されたとして「生物多様性条約」に調印し、意思決定過程への途上国の参加が認められたとして「地球環境ファシリティー」への拠出を決め、法的拘束力を持つ条約への発展を阻止できたとして「森林保全のための原則声明」を支持した。しかし「気候変動枠組み条約」については、温室効果ガス排出の規制量とそれを達成すべき期限で合意にいたらなかったことを理由に、その調印を拒否した。マハティール首相は6月14日のサミット本会議演説で、同国が国土の60%に及ぶ熱帯雨林を維持し、厳しい環境基準を設定していると主張し、返す刀で、世界の富の85%を消費し廃棄物の90%を排出している先進国に、その浪費的な生活様式の変更を迫った。次いで記者会見では、開発の権利など、途上国の立場をある程度主張できたとのサミット評価を明らかにした。

サミットにおける首相と代表団の動向に対して、6月15日付『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙は、首相演説（7分間の簡潔なものであった）の要約記事と全文を重複を厭わず併せて掲載した。「負担を共にする」と題する同日の論説は、同演説のポイントに即し、経済学の用語をもじりながら、先進国の「消費者主権」と「非譲渡性（ノン・ネゴシヤブル）の生活様式」を非難した。さらに先進国の主張する知的所有権に途上国のバイオ資源所有権を対置し、富の不平等の是正を訴えて、「アメリカとその強力な同盟国は耳を傾ける気があるのか？」と締めくくった。翌日にはマレーシアの「外交交渉技術の成功」を強調する、現地取材記者の署名入り解説記事が掲載された。同紙6月17日付の「経済とエコロジー」と題する論説に次ぎ、25日には、「企

業はグリーンな合図を送っている」と題して、6月初めの国内大企業140社による、環境管理の優先を訴えた事業憲章の採択を歓迎し、中小企業の環境対策の立ち後れを批判し、今後は、全体としての企業社会がその環境保護意識を実践に移す必要がある、とアピールしている。

マレーシアにおける地球サミットをはじめとする環境問題報道のもう一つの特徴は、国内外の環境保護NGOの活動と主張の全容が報道されることが、ほとんどなかったことである。周知のように同国サラワク州では、熱帯雨林伐採の結果、従来の狩猟採集生活の放棄を迫られているエスニック・グループであるプナン人を主体とした伐採キャンプ封鎖の運動と、内外のNGOの支持が過去10年近く続けられている。しかしその活動と主張は、ほとんどの場合、連邦・州政府指導者の論駁を通じてしか報道されてこなかった。今回のサミットについても、開催直前にヨーロッパで、欧州議会とNGOによる熱帯産木材の輸入禁止立法化の動きを阻止すべく説得活動を続けた林敬益第一次産業相のNGO非難談話や、サミット会期中のマハティール首相やその他の代表団員によるNGO説得活動は大きく報道された。しかしNGOがサミット会場近くで開催した「グローバル・フォーラム」についての報道はほとんどみられなかった。マレーシア国民の利益を損ない、そのイメージを歪める報道は規制されるべきだという政策が、ここにも貫かれているのである。

(きむら みちお/動向分析部主任調査研究員)

地球サミット 11

インドネシア ◎怒り・訴え・自己認識

佐藤 百合

インドネシアの最有力紙『コンパス』は、地球サミットの開幕を6月4日付の一面トップで伝え、会期の前後3回にわたって地球サミットを社説に取り上げた。5年に一度の大イベントである総選挙の投票日が6月9日であったにもかかわらず、インドネシアはエミル・サルム人口・環境担当国務相率いる代表団をリオデジャネイロに送り、スハルト大統領自身も投票日の翌日ジャカルタを発ってサミット首脳会議の演説に臨んだ。今回の会議に寄せるインドネシアの関心の大きさがうかがわれる。

社説の論調の第1の特徴は、先進国と途上国の対立の図式がつねに軸になっていることである。

二酸化炭素の最大の排出国でありながら排出規制に賛同しないアメリカ、そのアメリカを支持するヨーロッパと日本、あるいは環境汚染型産業の第三世界への移転を認めた世界銀行副総裁の最近の発言に対して、インドネシアは「途上国の一員としてしばしば怒りを感じる」と述べている。その怒りとは、「途上国は、先進国の産業発展の悪影響をより強く受けるのに、それら先進国の政策を変える術を持たない」という先進国の一方的な影響力に対して向けられる。

インドネシアが先進国の代表者とみるのは会議への消極姿勢が目立ったアメリカであり、その批判者としてのマレーシアのマハティール首相の発言に拍手を送っているのが興味深い。

論調の第2の特徴は、開発の遅れ、または野放しゆえの環境破壊が、開発の結果としての環境破壊と同じように、あるいはそれ以上に深刻であること

を訴える姿勢である。これは、開発それ自体を悪と見なしがちな北の論理に対して、開発が教育の普及、人口の抑制を通じて、環境破壊の大きな誘因である貧困を撲滅する効果を持つものであるという、南の論理を代弁するものである。

この姿勢は、インドネシアが78年に環境専管の国務相を設け、82年に環境基本法を制定するなど、途上国としてはいち早く環境問題に取り組み、人口増加の抑制に実績を挙げたという、開発と環境を両立させてきた南の大国としての自負に裏づけられている。社説は、スハルト大統領のサミット演説の一節、「環境保護も大切だが、経済開発は全ての民族にとっての基本的な権利であることも劣らずに重要」という言葉を引用し、インドネシアの立場を集約している。

そして第3の特徴は、論調が単なる先進国批判や、開発の必要性の訴えに終始せず、自らの環境問題への対応不足と認識の甘さを顧みる余裕を持っている点である。ここにインドネシアの成長をみる感がある。「先進国の姿勢に問題はあるが、途上国自身もまだ問題の所在をはっきり認識しているとはいえない」とし、自国の現状について、「法制度は整ったが、環境破壊は今も進行していることを認めなければならない」「環境対策は費用がかさむ、利益が減る、という言い訳がいまだに横行している」と、冷静な目を向けている。

(さとう ゆり／地域研究部)

地球サミット 12

ベトナム ◎会議の成果に積極的評価

竹内 郁雄

ベトナムは、今回の国連環境開発会議に上程された諸文書の起草に準備国の一つとして携わったこともあり、同会議への関心は高かったといえる。全国紙としても発行部数一位を誇るベトナム共産党機関紙『ニャンザン』は6月の会議開催時から7月上旬までの間に都合7つの関係記事を掲載している。うち4つが今回の会議に直接関係するものであるが、そのうち2つは今回の会議の際にベトナムが調印した「気候変動枠組み条約」についての解説記事と、近い将来に調印を予定している「生物多様性条約」についての解説記事である。また、残り3つの記事は、いずれも国際環境デー20周年記念に際して自然環境保護に関するベトナムの過去20年の活動を総括し紹介したものである。

今回の会議に関するベトナムの評価は、会議後の7月5日に『ニャンザン』に掲載された、ベトナム自然環境保護協会のレ・クイー・アン会長（同会議にベトナム代表団メンバーとして参加）の同紙とのインタビュー記事から窺い知ることができる。

この記事によれば、ベトナムの同会議における主張は以下の3点にあったといえる。

第1点は、現在の地球環境が由々しい状態にあり、各国・国際社会はこの問題に対処する必要があるという会議の主旨について、ベトナムは「一定の賛同」を示したことである。

第2点は、他の第三世界の国々と同様、自然環境の保護に関する各国の責

任を認める一方、環境破壊・環境汚染の主要な原因は先進国の経済活動にあるとし、同問題に関する財源の負担と第三世界への技術移転とに対する先進国の責任と役割を強調したことである。

第3点は、地球環境保護に関わるベトナム独自の問題、特に、現在2.19%で増加している人口問題と昨今では毎年10万ヘクタールが失われている森林破壊問題とを取り上げ、各国・国際組織の、特に財政面での協力を訴えたことである。

会議の成果については、ベトナムはかなり積極的な評価を下しているといえる。すなわち、アン氏は会議を振り返り、世界から多くの国が一堂に集まり人類共通の問題を解決すべく話し合ったという意味では、会議は成功であり歴史的な事件であった、会議で採択された諸文書もかなり具体的で今後の機会にこれを具体化していくための基礎を築いたものであり、これを実現していかなければならない、と述べている。

ただし、ベトナムは会議の成果すべてに満足しているわけではない。これは、アン氏が、諸文書を実現するためのタイム・テーブルをどう設定するか、その財源をどう捻出するかについては、会議は具体的な指針を示しえなかった、と述べていることから明らかである。

なお、地球環境保護に関わるベトナム独自の問題としてベトナムが指摘した諸問題は、諸論調から判断する限り、ベトナムの経済的後進性の客観的原因としてつねづね挙げられてきた問題と無関係ではない。その意味ではこれらの問題に関するベトナムの主張は、ベトナムの経済発展に必要な経済援助拡大要請との関連で論じられている側面も大きいといえる。

(たけうち いくお/地域研究部)

インド ◎積極性のなかに複雑な立場

佐藤 宏

インド政府自身は「インドは今次総会で環境問題についての活動的な国と認められた」と、リオ・サミットへの参加を手放しで自賛していることを、英字全国紙『ヒンドゥー』は報じている（6月14日～16日付）。

総会冒頭に登壇したラオ首相は、特に環境関連技術の先進国と途上国による共同開発に力点をおいた。演説原稿のなかには、先進国の環境問題への責任を指摘する箇所もあったが、その部分は「時間の制約」で読みあげられなかったという。

総会の後、ラオ首相はインドは中国、ブラジルと特に見解が一致したと語ったが、インドの基本的な立場は、対決よりは協調にあった。しかし個別の課題、例えば地球環境保護と森林資源に関する国家主権の問題では、インドは主権を強調する途上国側の代表格の役割を果たしたという。またNGOによる「92グローバル・フォーラム」にもラオ首相は顔を出すなど、インドの複雑な立場を印象づけた。

こうした政府の見方を反映してか、インド主要紙は概ね今総会を全体としては前向きに評価している。

インドの代表的経済紙『エコノミック・タイムズ』紙の社説（6月15日付）は、各種の条約に予想をこえる数の国々が署名したことは、問題への関心の深さを示すものだとし積極的にうけとめている。しかし同時に、それは目標値や期限などをうたわれないことによって、条約の内容をかなり薄めたことによって達成された部分も大きいし、今後の行動にすべてがかかると論評する。輪郭は描けたが、それを各国が国内法などで具体化してゆくことが課題

であることを指摘している。インド自身については、1986年によりやく基本法規である環境保護法がつくられたばかりで、個別分野では自動車排気ガス規制が1995年から施行されようとしている程度にすぎないことを顧みる。そして国際的な取り決めが国内関係法規などの整備につながることを期待したい、という。いかにも経済紙らしい反応である。

しかし、『ヒンドゥー』紙の社説（6月16日付）は、やや批判的である。同紙は「アジェンダ21」の採択は先進国による地球資源の無制約な略奪への途上国側の批判を裏書きしたものだとして指摘している。しかしこれと対照的に、気候変動枠組み条約、生物多様性条約などは、その実行が全面的に先進国側の誠意にまかされているために、効果は疑わしいとする。その点で『ヒンドゥー』紙の社説は「グリーンピース」の発表した「サミットの7つの大罪」の懐疑的なトーンに共感を寄せてもいる。ラオ首相が多少ブッシュ氏を批判しても決して不当とは受け取られることはなかったはずだ、と政府の対応にソフトな疑問符をなげかけている。

インドは、ナルマダ川開発という世界的関心をひく環境問題を抱え、また1991年6月以来の急速な経済自由化のなかで、先進国資本の導入による工業化を急ごうとしている。「環境サミット」をめぐるインドの政府の複雑な対応は、そうしたインドの現状の反映でもある。

(注)ナルマダ問題の詳細については、例えばB. Morse et al, *Sardar Sarovar—Report of the Independent Review*, Resource Futures International Inc., Ottawa, 1992年。

(さとう ひろし/地域研究部次長)

バングラデシュ ◎環境問題は重視、会議の成果には不満

望月 真弓

国連環境開発会議の進行にあわせて、バングラデシュが直面しているさまざまな環境問題についての報道が各紙の紙面を飾った。

バングラデシュにとっての環境問題の重要性はいまさらいうまでもない。「開発か環境か」という二者択一の選択は、もはや意味をなさず、「環境なくして貧困の解決なし」という認識が、バングラデシュでは、少なくとも公式レベルの見解として確立されている。6月5日の「世界環境デー」にちなんだ首相および大統領の演説がラジオ・テレビで流されたことなどは、バングラデシュが、環境会議をいかに重視したかを示すまたとない証左であろう。

有力英字紙の一つである『デイリー・スター』紙は、6月3日付社説で、バングラデシュが同会議によせる重要性を強調するためには、外相でなく首相を送るべきであったと、政府の対応の消極性を非難するような論調さえ展開した。バングラデシュが会議にかける意気込みを、その記事はこう表現している。「環境を救うためのこの新しい取り組みにおいてわれわれは可能な限り目立たなければならない。」と。

一方で会議の成果について楽観的観測を示す報道は皆無であった。その裏付けとなっているのは、先進諸国の姿勢に関する不安である。すなわち会議が新たな南北対立をきわだたせることになり、結果的に南の国々が抱える貧困の問題が背後に押しやられてしまうのではないかという危惧が会議の開幕前から強く表明されていた。

その危惧は、米国が生物多様性条約への調印を拒否したことで現実化し、米国の偏狭さ、身勝手を厳しく非難する報道が目立った。

会議に関連する一連の報道をみる限り、バングラデシュの環境意識は、第一に先進国対途上国という枠組みの中で捉えられていることが伝わってくる。簡単に述べれば、地球の環境を脅かしている原因は、大部分が先進国の責任に帰することができるにもかかわらず、その影響を被るのは途上国であるという被害者意識である。一例を挙げれば、バングラデシュは地球温暖化の原因であるガスをわずか0.03%しか放出していないのに、その結果である温暖化さらに海水位上昇によって、被害の16%を引き受けることになる。

このような意識に根ざしたバングラデシュの環境問題への取り組みは、まさに「他人のつけを支払う」（有力英字週刊誌『ダッカ・クーリエ』6月5日号の記事見出し）ことにほかならず、支払いに要する資金は実際に資源を飲み食いした先進諸国が当然あがらうべきものであるという考え方に立っている。

前述の首相演説の中で、カレダ・ジア首相は、「エコ・デモクラシー」を提唱した。この耳慣れない言葉についてあまり明確な説明はなされなかったが、これが南北間の富の再分配を環境問題と絡めて求めたものであることは、その要旨からうかがうことができた。「前進少なく地球サミット閉会」という6月15日付『デイリー・スター』紙の記事は、先進国からオファーされた環境援助額が期待にほど遠いものであったことを伝えている。

（もちづき まゆみ／動向分析部）

スリランカ ◎報道の自由と環境問題報道

中村 尚司

新聞刊行の公営化と報道の自由

1960年代までのスリランカは、新聞報道が活発な社会であった。驚くほど多くの新聞が刊行され、発行部数を競う主要3社の他に、各政党の機関紙やミニコミ紙まで、活発な言論が展開されていた。知識人に好まれる新聞は英語紙が主流であったが、シンハラ語紙もタミル語紙も広く読まれていた。

1970年の総選挙で左翼統一戦線を構成する党派が議会の絶対多数を占め、主要企業の公営化が推進された。3言語の新聞を刊行し最大の発行部数を誇っていたレーク・ハウス社も、政府に収用され公営企業となった。それ以来、時の政府に都合の悪い記事や社説を多く掲載する新聞は、用紙の割当などで不利な扱いを受けるなどの形で、報道の自由が、実質的に制限されるようになったのである。

1977年の総選挙で、左翼統一戦線が大敗し、自由主義経済を主張するジャヤワルダナ政権が成立し、公営企業の民営化が推進された。しかし、報道機関を権力の支配下に置く誘惑に負けると、報道の自由を重視する権力者は少なく、89年の選挙で成立した現政権も、レーク・ハウス社を民営化しない。このような不利な条件に置かれながら、政府系紙に対抗している最大の民間紙が、ウパーリ新聞社の『アイランド』紙である。

『アイランド』紙と国連環境開発会議

地球サミットが開催されていた時期に、『アイランド』紙の社説は、地球環境問題にたびたび言及している。しかし、会議を真正面から取り上げるので

はなく、スリランカにおける環境問題の重要性を訴えるに必要な範囲で論じている。スリランカでは、今年の3月から5月にかけて、広範な早魃のため給水制限が行われたり、農産物が大被害を受けたりした。ところが、6月に入ると一転して記録的な豪雨が続き、コロomboの中心部でも多くの家屋が、床上浸水などの大被害を受けた。これに関連して、6月10日の社説では、環境問題は、オゾン層の破壊のような地球規模の課題にとどまらなると述べたうえ、「もっと大切なのは、責任ある政府が取り組むべき、自国の住居をめぐる環境である。リオデジャネイロにおいて地球サミットが、環境汚染に関する地球的な規模での問題を論じている間に、スリランカの環境行政当局には、自国民に対して清潔で安全な環境を提供するために、尽力してもらいたい」と主張している。

カンダラマ環境論争

同じ時期に、古代シンハラ文明の遺蹟の多い、中央平原における溜池の破壊が、単なる環境問題から政治問題に発展しつつある。ダンブッラ・ラージャ大寺院の近くにあるカンダラマ池の畔に、外国人向けの観光ホテルを建設する計画が発表されたからである。ホテルが溜池の集水域で大規模に地下水を揚水すると、農業用水が影響を受けるという農民団体も、外国人観光客の流入が、伝統文化を破壊するという仏教教団も反対した。観光担当相がタミル人であるため、民族対立を持ち込もうとするシンハラ民族主義者も反対した。

「環境と開発」という題の6月17日付社説は、ブラジル環境会議が環境を救うための会議だけではなく、開発を求める会議でもあると紹介する。この環境論争が与野党間の深い対立に転化することを危惧して、「開発のための開発にも、自然や社会の進化を認めないで、原始時代に回帰しようとする狂信的な環境主義にも与しないでおこう」と呼びかけている。環境論争が、政治問題化した事例である。 (なかむら ひさし/龍谷大学教授)

ネパール ◎最貧国にはさらなる負担

井上 恭子

低開発、貧困、環境悪化という悪循環のなかにある低所得国ネパールにとって、環境問題は最大の関心事である。自然環境と生活との間にある種の調和が保たれていた昔と違い、今は、国民の大多数にとって自然環境を収奪する以外に生活を維持する方法がなく、自然環境の収奪は、生活をますます困難に厳しくしている。

ネパールは、東西に長く、南北の幅は短い帯状の形をしている。高度差が激しく、南北の幅約200キロメートルのところに海拔50～60メートルから8000メートルを超える土地がおさまっている。国土は山と丘陵と平地からなり、かつては森林で覆われていた土地も、開墾、家畜飼料、生活の必要、木材の密伐などで森林が縮小している。森林の縮小と過剰な開墾が主因で、毎年6万5000ヘクタールの表土が流失しているという。

サミットに出席したネパールのコイララ首相は、環境と開発問題はネパールでは貧困と結びついた問題であることを強調した。ネパールが問題にしているのは、「持続可能な開発」のもとに環境とのバランスをとることで、ネパールの貧困が解消しうるのかという点である。ネパールの貧困は、脆いエコシステムを維持・管理する能力を奪い取っている。

このように出口も突破口も見えないところでは、新聞論説もいきおい辛口・批判的にならざるをえない。英字日刊紙『ライジング・ネパール』（6月18日付など）に掲載されたハリ・ウプレティの論説はその典型である。主題は「環境保護は先進国にとって新たなる発展の機会となりうるが、先進国の援助を得て開発努力を続けている途上国とくにネパールのような最貧国に

としてはさらなる負担である」というものである。

ウプレティは、途上国が受けてきた開発援助資金が環境保護に振り向けられることに率直な懸念を示す。途上国はこれまで貧困対策のために資源の再配分を求めてきたが、環境保護論はこのような資源の流れに歯止めをかけることになる懸念する。つまり先進国は、開発援助の流れを変えて、まず彼ら自身の国を緑にするために必要な基盤整備を行い、その「環境保護キャンペーン」からの残り物を援助に振り向けることになろう。その場合途上国は、援助資金を開発よりも環境保護にあてなければならぬ。そうすると、環境保護主義者がこの地球を環境破壊から救おうとする試みは、せいぜいのところ先進国が途上国に厳しい環境条件（つまりは援助条件）を課すうまい口実となるだけだと見る。

リオで先進国と途上国が、「環境保護と持続可能な開発」をうたっても、両者が「持続可能な共通の未来」を分かちあうことはありえないという論である。自然環境、生活環境の劣悪化を肌で感じながらも、開発と環境保護との調和を見いだしかねている最貧国ネパールの偽らざる心情が窺える。

(いのうえ きょうこ／動向分析部)

サウジアラビア ◎E Cの新石油税を批判

浜渦 哲雄

サウジアラビアは世界一の石油確認埋蔵量を誇り、世界一の石油輸出国である。サウジアラビア経済は石油に大きく依存する典型的な単一商品経済である。したがって、炭化水素燃料の消費を抑制しようとする先進工業国とは完全に対立する立場から、環境問題に関心をもっている。地球サミットでは、石油の輸出抑制につながる措置には猛烈に抵抗し、日本の会議参加者はその強硬な反発ぶりに驚かされたのである。

しかし代表的英字紙『アラブ・ニューズ』を見る限り、会議の記事は少なく、同国代表の発言もとりたてて報道されていない。アフガン内戦、ユーゴ内戦、ハッジ（巡礼）などイスラム関係ニュースの方がはるかに大きく扱われている。国連環境開発会議は国家最大の行事であるハッジと重なったため、その陰に隠れてしまったようだ。

同紙は地球サミットに関する社説を6月に一度掲載したが、それは最大のCO₂排出国アメリカの利己主義を批判するもので、特に産油国の立場で会議を論じたものではなかった。環境問題と炭化水素消費抑制に関して、サウジアラビアのみならず産油国の立場を明確に主張しているのは、ナーゼル石油相のEC=GCC（湾岸協力機構）合同閣僚会議第3回総会での演説なので、その要旨を入手資料から紹介する。

ナーゼル石油相演説要旨

我々は予定されているE Cのエネルギー税（炭化水素税）をエネルギー、環境、開発の三角形の全体的文脈の中でとらえる。地球的規模での問題に取

り組むのにそのような税金の有効性に疑問をもつ。税金は効率を高めたり、あるいは1人当たり排出量を減らす明確な市場のサインをまれにしか出せない。E Cの行き過ぎた石油税が好例である。1バレル当りの石油製品税は、1973年の約7ドルから91年12月には56ドルに増加したが、この期間に排出量も増加した。E Cの石油製品課税は80年代の後半には年率5%増加したが、1人当たり排出量も年率1%の増加となった。地球環境は我々すべての関心事であるが、環境変化のみに集中することについては我々にも言い分がある。

さらに我々は地球温暖化現象に対して各種の化石燃料がどれだけ寄与しているか、それに対処するのに必要な政策、課税が適切な正策であるかどうかについて、独自の評価もっている。

我々は石油生産者、輸出者として工業先進消費国、特に環境を口実に新たな課税を狙っているE Cが、我々の主要輸出品と成長のエンジンに過大な課税をしてきたのを見てきた。O E C Dの化石燃料消費に占める石油のシェアは1973年の59%から90年には50%に低下したが、二酸化炭素排出量が最も多い石炭のシェアが同じ期間に20%から25%にふえている。これはもっぱら石油に対する過大課税と寛大な石炭補助金によるものである。結果的に石油はCO₂排出量への寄与をはるかに上回る税金を支払っている。それゆえ、E Cがエネルギー税を課税し、それがこのような需要の偏向と価格のゆがみを引き起こすのは見るに耐えない。

我々が懸念するのは、予定されている税金が政府の歳入引き上げを意図した別の形の消費税だということだ。一部の国では政府収入がすでに発展途上の石油生産国の石油輸出入の3倍以上になっている。例えば、91年末のE C向けの原油1バレルのC I F（運賃・保険料込み）価格は約20ドルであるが、石油製品への課税はバレル当り56ドルに達した。その結果、同年にE C政府が手にする推定石油税収入は日量1030万バレルの消費に対して約2100億ドルである。それに対応する石油輸出国の石油輸出入は640億ドルであった。個々の国の数字を見るならばコントラストがもっとはっきりする。例えばイタリア、デンマーク、フランス、ドイツの91年12月現在石油製品1バレ

ル（製品平均）に対する課税は、75.2ドル、73.4ドル、59.1ドル、53.9ドルとなっているが、これらの国への平均CIF価格は1バレル当たり22ドルである。日量ざっと190万バレル消費するイタリアの石油税収入は91年において推定500億ドルであるが、UAE（アラブ首長国連邦）の輸出収入は日量190万バレルに対して約120億ドルである。

供給安全保障論から環境への影響への重点の移動は、重要な発展である。この重点の移動と炭化水素税問題は国際石油市場に新局面を加え、生産能力拡大投資に影響を及ぼす不確定要因をもたらす。生産者は、課税政策が消費国の需要削減を意図しているのに、供給の安全を保障する生産能力向上に過大支出をするというディレンマに陥る。そのような場合には、石油市場は我々がつねに回避する努力をしてきた価格高騰を引き起こすボトルネックと設備不足に陥ることになる。我々の経済は基本的に単一商品の輸出に依存しているので、石油輸出国の輸出をゆがめる狙いのある政策は我々の選択、ひいては我々の貿易相手との関係に影響を与えるものである。炭化水素税はその一つだが、ECがやろうとしている各種政策に対する我々の関心は、我々の将来の世代の利益と福祉への関心に根ざすものである。そのような懸念は、すでに過大な税を負担させられているEC諸国の消費者と国際市場での自由競争を切望するEC工業、そのような税を課することによって痛撃される発展途上国の根本的利益に通底する。

我々は環境に無関心ではなく、その保全に寄与することを望むものであることをここで繰り返しておきたい。しかし、他の国が提起した違った対応措置に当然の疑問をもつものである。我々は課税が最良の政策手段であるかどうか、そのような政策の世界経済の成長と我々を含めた発展途上国経済への影響が十分に分析され、評価されたかどうか疑問をいだかざるをえない。

もし炭化水素税に払われた努力に代わってよりクリーンな無鉛ガソリンのような、環境にやさしい石油製品導入のための研究・開発が行われるならば、もっと生産者と消費者の利益にかなうことになる。

ECとGCCの関係は深く根をおろしており、特にエネルギーの分野での

拡大の可能性は大きい。我々はヨーロッパにおける統一エネルギー市場の発展に追随している。このような発展は我々に自信を与え、2つの地域の協力推進の領域を広げるものである。我々はまたヨーロッパ・エネルギー憲章の交渉を、関心をもって見守っている。我々はそれが差別的なものでなく、エネルギー市場をより効率的にし、透明度を高めるいっそうの努力をされんことを切望する。

国家間の協力は、共通の理解と各国の関心・願望の相互認識の上に樹立されるべきものである。私の話は、率直に言って、ECの石油政策の重要性、我々が経済成長と我が国民の将来の福祉の推進役である石油の生産と輸出にハイライトをあてることにある。

(はまうず てつお／総合研究部主任調査研究員)

地球サミット 18

エジプト ◎先進国の責任に厳しい論調

長沢 栄治

『アル・アハラーム』紙は、エジプトを代表する半官紙である。同紙は、すでに3年ほど前から、毎週一度（月曜日）環境問題特集の特別の紙面を設けており、さらに環境問題専門の月刊誌『アル・ビーア』（環境）を発行するなど、環境問題に積極的な取り組みを示してきた。

しかし、同紙の「地球サミット」に対する報道は、総じて厳しい論調で貫かれている。環境問題に関する一般的な啓蒙の記事を除けば、地球サミットの会議の報告は、もっぱら環境保護のための資金協力をめぐる豊かな国々と

貧しい国々との意見対立を中心に報道された。また、EC諸国や日本と対比させながら、米国の態度を非難する論調が目立った。

そして、地球サミットの評価は、「地球サミットはその目的の達成に失敗した」（6月15日付）、あるいは「地球サミット……深刻な問題に対し貧弱な成果」（6月19日付）といった見出しに見るように、厳しいものがあった。この評価の内容は、主として、発展途上国の資金協力の要求に対する先進工業国側からの回答があまりにも不十分な額であったということにある。

そして、「おそらくその成果にわずかばかりの積極的な側面があるとしたら、それは環境保護問題を科学者や各個人のレベルからより高い政府のレベルに引き上げたことくらいだ」（6月19日付）と、きわめて冷ややかなコメントを載せている。

6月5日の論説記事「地球サミットにおける困難な均衡」は、貧困や低開発の克服と環境の保全という「困難な均衡」は、環境と人間の間での調和ある共存の様式をいかに発見するかという問題ではなく、むしろ政治的意思と集合的行動をいかに作り出すかというきわめて政治的な問題だとして、先進国の責任を追及している。同記事は、環境問題に大きな関係をもつ500近い多国籍企業が参加していない状況を批判しているが、同様の主張は6月18日の論説記事にも見受けられる。同論説も環境問題は政治の問題を無視して解決できないと述べ、先進国は多国籍企業の活動の見直しを図り、さらには「世界環境政府」のような権力機構を作る案などを紹介している。さて、このような第三世界の意見を代弁する論調の記事に加えて、同紙には現在エジプトが抱える問題との関連で、サミットの議事に関心を示す記事も見られた。その多くは、水資源問題（特にナイル川など国際河川の水利用問題）や砂漠化の問題など、エジプトの国土の自然的条件と密接に結びついた問題であった。また、「地球サミットは、基本的問題である第三世界の人口増大の問題を十分に取り上げていない」としてサミット批判を展開する記事（6月12日付）も見られた。なお、6月24日記事は、エジプト初の環境保護法が国会に上程され、現在の環境問題局に代えて新しい政府機関、「環境中央局」の設置を報

道している。このような地球サミットに対するエジプトの素早い反応の背後には、環境行政の制度的整備によって援助のいっそうの流入を求める意向が働いていると考えてよいだろう。

(ながさわ えいじ／地域研究部副主任調査研究員)

地球サミット 19

トルコ ◎リオ会議には期待薄

問 寧

トルコの新聞は国連環境開発会議（以下「環境会議」と省略）をどのように捉えていたのだろうか。トルコのクオリティ・ペーパーである『ジュムフリエット』紙（日刊）を例に調べてみた。環境会議に関する記事は、同会議の開催初日である6月4日から終了4日後の6月18日までの間に見つけることができる。『ジュムフリエット』紙はこの間に12カ日分が発行された（国民の休日となるイスラム犠牲祭のため、12～14日は休刊）が、環境会議に関連する記事は、延べ8回掲載された。表は、その記事の内容を、記事の量（段落数）に従って整理したものである。

総じていえることは、環境会議への新聞の関心が高くなかったということである。同紙は環境会議を毎日取り上げたわけではなく、12カ日分のうち5カ日分の紙面では環境会議への言及はなかった。会議の概要説明や議事内容に関する評論をみても、会議自体が環境問題に対して何らかの解決策を提示できるとは新聞はもともと期待していなかったことが窺える。

次に、記事の量が新聞の関心の高さを反映していると仮定して、記事を、

新聞の関心が比較的高いものとそうでないものに分けることができる。関心の比較的高い記事はトルコの内政に直接関係した政府の言動か、環境問題一般であったといえる。反対に、環境会議の議事内容に直接関係する記事はトルコに関するものであっても、余り新聞の関心を惹かなかつた。

ところで政府の側も、新聞および国内世論の関心を集めることを狙っていたようである。トルコ首相は、国内で建設予定の二つの火力発電所のうち一方の建設中止ともう一方の建設見直し決定、および水力研究所創設計画を発表したが、環境問題での国際協力には触れなかった。実際、トルコは気候変化に関する協定を（二酸化炭素排出割当での国家間の不平等などを理由に）環境会議で調印拒否したが、これは環境大臣により発表され、新聞でも小さく扱われた。

新聞の関心が国内世論を大きく反映している（もちろんこの逆の関係も同時に成り立ち得る）とするならば、トルコの国内世論は、国内環境問題や環

「ジウムフリエット」(1992.6.4~18) に載った地球サミット関連記事

日付	見出しと要約, [] 内は段落数
○6.17	「環境派の勝利：首相から2つの便り」トルコで建設予定の2つの火力発電所の建設中止と再考を発表。[12]
○6.18	「環境意識とリオのカーニバル(コラム記事)」地球サミットで環境問題が解決できるとは予想されていなかった。環境問題が国際的議題になったことだけでも環境保護運動の成果。[11]
○6.5	「地球の気温が上昇中」CO ₂ 排出量の増加が気温上昇に与える影響について解説。[8]
●6.6	「米国、地球サミットでの孤児」発展途上国への援助を増加できなかったのは先進国では米国だけ、と。トルコ国内での世界環境デーに関する行事をも紹介。[7]
○6.11	「トルコは水力エネルギーを選好、と首相」水力研究所創設計画を発表。[6]
●6.5	「リオで貧富の争い」会議で、北側の富める国が南の貧しい国からの批判にさらされた。[5]
●6.10	「トルコ、気候変化に関する協定を調印せず」協定の不備とCO ₂ 排出割当での国家間の不平等を理由に。[5]
●6.4	「リオで環境カーニバル」会議の概要 [1]

○=議事に関係ない記事 ●=議事に関する記事

境問題一般には関心を示すものの、環境問題を国際協力で解決することには大きな期待を抱いていないと判断できる。

(はざま やすし／総合研究部中東総合研究プロジェクト・チーム)

地球サミット 20

イラン ◎先進国の不当さを公式見解に

鈴木 均

テヘランで発行されている英字紙『テヘラン・タイムズ』の記事から、イランにおける地球サミット関連の新聞報道の論調を窺ってみることにする。

リオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議の期間（6月3日～14日）は、イランの国民にとっては2つの重要な行事が重なっていた。そのひとつは、革命後のイランの最大の精神的支柱であった故ホメイニー師の3年目の命日が6月4日にあたるということ。2つ目は、今年のイスラームの巡礼月（ズー・アルヒジャ月）が6月3日から7月1日までにかかっていること。

これらの事情のために、イランの各紙が地球サミットの報道に割き得る紙面のスペースは決して大きなものではなかったと思われる。『テヘラン・タイムズ』も、見落としはあるかも知れないが、サミット開催期間前後の関連記事で確認できたものは、わずかに8本であった。そのなかで会議での議論の中身にまで踏み込んで詳細な紹介を行っているのは、「地球サミットからのレポート」と題された記事である（6月14日、15日、18日の3回に分けて掲載）。

とはいえ、この記事も、会議初日のモーリス・ストロング事務局長の開会

の辞からの引用が全体の半分程度を占めており、地球サミット全体についてのバランスのとれた紹介になっているとは言い難い。18日の記事では会議2日目に降6月9日までの行事を駆け足で紹介し、最後にブラジルに寄贈された壁飾りに刻まれた「地球宣言」を引用している。

この他の記事では、ラフサンジャー大統領が地球サミットの開催にあたってメッセージを送ったことが紹介されており、「先進国は主に自分たちがこのような危機を造り出しているながら、環境の回復・改善のためのコストを不当にも世界のなかの大多数に対して負わせようとしている」という同大統領の発言を引用しているのが注目される（6月6日付）。ただしここで示されているようなイラン政府のこの会議に対する冷やかな反応は、アメリカを中心とした先進国の支配に対する第三世界の革命勢力の先導者をもって自ら任じる現政府の公式の立場から自然に導き出されてくるものである。同じ日の「地球サミットの成果はそれほど期待できない」と題された記事では、このような先進国批判の立場が「エコロジーの衣の下に経済的利害が」といった表現でより明確に示されている。

6月7日以降の記事ではサミットに出席したハサン・ハビービー副大統領とDr. ハーディー・ハナフィー副大統領兼環境保護組織長官の発言などが報道されているが、それらも政府の公式見解を一步も出たものではない。

7日には他に、ロイター発の記事で地球サミットにあたっての日本の対応を報道しており、日本がブラジルに巨額の環境向けの借款を行う予定があること、官沢首相が内政問題のため会議に出席できるかどうか流動的であること、外務省がODAの環境目的の対象国の範囲を拡大したことなどを伝えている。

最後に、6月15日には、地球サミットの開会にあたって採択された「リオ宣言」の主要なポイントをきわめて機械的に紹介している。イラン政府にとって、地球サミットはあくまでも先進国主導の「儀式」あるいは「お祭り」以外の何物でもなかったのではないだろうか。

(すずき ひとし/地域研究部)

イスラエル ◎資本主義体制の合理主義で環境保全を

池田 明史

イスラエルのマスメディアにとって、6月前半は例年あわただしい時期である。第三次中東戦争（1967年）やレバノン戦争（1982年）など、この月に起きた過去の戦乱の記憶を新たにすると記事・解説・特集に紙面の多くが割かれ、インティファダ（占領地騒乱）や経済危機でそれだけでなくも他事多難をかこつ報道の余白はさらに狭められる。

とりわけ今年は、7月に行われた国会総選挙を控えていたため、各紙誌とも内政諸陣営の動向を伝えることに余念がなく、対米関係や旧ソ連東欧情勢といった、自国に直接絡んでくるトピックを除けば、国際面の扱いはどうしても地味なものとならざるを得なかったようである。実際、シャミール首相（当時）は、日本の総理と同様に、国会情勢と選挙とに縛られてブラジル行きを断念する仕儀となった。そうした事情を考えれば、リオの環境サミットに対してそれでも比較的大きなスペースを割いていたイスラエルのマスコミの関心には、かなり強いものがあったといえよう。そこには、環境問題が水資源や経済開発の問題と並んでいわゆる中東和平プロセス（多国間協議）のなかで大きなテーマとなっていることへのイスラエルなりのこだわりが感じられる。

高級紙『ハアレツ』以下、『マアリブ』や『イディオト・アハラノト』など一般紙のほとんどがサミットの意義や背景についての論評を掲載し、散発的で小さな扱いではあっても会議の経緯を注視する姿勢を見せていた。しかし全般に共通していたのは、問題の深刻さに対する認識を保ちながらサミットそれ自体の運営や討議に対しては懸念を隠せないというそのトーンであった。

なかでもイスラエル唯一の英字日刊紙『エルサレム・ポスト』は、6月3日付の社説に「地球サミットの茶番」と表題を掲げ、この種の問題はリオ・サミットのような「カーニバルの雰囲気の中での大仰な“ハプニング”」ではなく、もっと冷静な関心を必要としている、と論じた。論者は、彼の言う似非環境保護主義者、すなわち「打ち壊し運動家、高圧的夢想家、無思慮の官僚」そして「破産した赤い（共産主義の）パスポートを緑（環境保護主義）のそれに持ち換えた新左翼タイプ」を口を極めて罵っている。「得体の知れないでんでん虫の亜種を保護するために人類の福祉を犠牲にしようとする輩は、進歩の敵である」と決めつけながら、この社説は燃料用の森林伐採や各種の水質・大気汚染への対策が急務だと訴える。さらに、旧ソ連のような中央集権型の経済体制では最悪の環境破壊が生じかねないと主張し、「緑のヒステリア」に代えて地球規模での資本主義体制の強化、つまり民主化と自由市場化による工業化の促進を唱えているのである。

同じ『エルサレム・ポスト』紙に、結論部分ではこの社説と軌を一にする寄稿論説「イスラエル人は緑への転向にやぶさかではない」が掲載されているが、その論旨は如何にも経済性に敏感なユダヤ人らしい。要するに、環境保護政策によってエネルギー・コストの節減が進み、水質・大気等の環境改善によって社会コストの低減がはかられ、そのいずれもが経済的な効率向上に結びつく。さらに、欧米市場が環境志向に転じつつある以上、それら地域への輸出によって身を立てようとするイスラエル経済は、その生存のためにも工業的な「緑化」を果たさざるを得ない。つまり、「金を貯める」だけでなく、「金を儲ける」ためにも環境保護主義的な産業政策を打ち出す必要がある、というものである。そして、そうした「利得」をインセンティブとすれば、特段の政府権限の強化を考えずとも企業レベルの環境志向への適応が進むはずだと主張する。社説と同様、この議論でも環境保全に最も有効なのは資本主義体制の合理主義であるという結論になっている。

（いけだ あきふみ／総合研究部中東総合研究プロジェクト・チーム）

ガーナ ◎対照的な対米・対日報道

高根 務

国連環境開発会議に対するガーナの政府系新聞『ピープルズ・デイリー・グラフィック』の論調は、きわめて醒めたものであった。と同時に、報道の端々にこの国の対外感情が見えかくれしていた点も興味深い。

会議が始まった6月3日付新聞の社説は、この会議と環境問題の重要性を説きつつも、会議が各国政府首脳のお茶飲み会 (coffee drinking session) に終わらないことを望む、という皮肉なコメントをつけ加えている。またこの社説は、現在の地球的な危機は先進国の活動によってもたらされたものであるとし、したがって環境プログラムに必要な資金の大部分を先進国が負担するのが当然である、としている。

会議に関する論調の中には、この国の対外感情を如実に反映しているものがいくつか見受けられた。その代表的なものは米国批判である。生物多様性条約の批准拒否に代表される米国の冷淡な態度は日本でも報道されたところである。この点に関してガーナでは、このような米国の態度が会議の紛糾を呼び、米国は会議の中で防戦的な立場に立たされた、という形で報道された。これは、ガーナの根強い反米感情を間接的な形で示している例といえよう。

これと対照的なのは、会議での日本の役割に対するコメントである。良好な対日感情や、日本がガーナの最大の援助国である事実を反映してか、「日本はドイツとともに環境問題で世界の指導的な役割を果たすであろう」などと報道されている。さらに先の米国批判と関連して、米国が将来の環境プログラムのために拠出すると決めた金額は、日本がブラジルでの一環境プロジェクトに使った金額にしか相当しないきわめて少額なものである、という

コメントまでつけ加えられている。

会議終了後の報道も、冷やかな論調が多かった。「ほとんどの国の環境運動家が、この会議は期待はずれであったと述べている」というコメントに代表されるように、会議の成果はほとんど評価されていない。会議が始まった時期の大きな扱いとは対照的に、会議終了のニュースはきわめて小さな扱いでしか掲載されなかった。そしてその記事は、先進諸国が環境プログラムのために「自らの小切手帳を開く」のを渋ったという事実、第三世界諸国は大きな失望を抱いた、と結んでいる。

(たかね つとむ／総合研究部アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)

地球サミット 23

コートジボワール ◎アケレ環境大臣の参加と演説

原口 武彦

コートジボワールの唯一の日刊紙、政府与党系の『フラテルニテ・マタン』紙（タブロイド版、20～24ページ建て、発行部数約5万部）は、5月27、28日付をかわきりに、6月3日付から16日付まで連日、延べ15ページをさいて、国連環境開発会議関連の記事を掲載した。また会議中は、同紙の特派員1名がコートジボワール国代表団に同行して現地入りした。

これほどこの会議に同紙が注目した理由の一つには、この会議で同国の代表、エザン・アケレ環境大臣が、アフリカ大陸の「スポークスマン」の名において演説を行う予定になっていたからである。今回の環境サミットの準備作業として、アフリカ諸国は昨年11月、コートジボワールのアビジャン市で

会合をもったのだが、その席上、リオの会議では、諸国の統一した見解をコートジボワールが「スポークスマン」として表明すると取り決められていたのである。

ところが、実際に環境会議が始まってみると、そのことに対してナイジェリア代表団から異議申し立てがあり、その役目は、アフリカ統一機構（OAU）の現議長国であるナイジェリアにふり当てられることになってしまったのである。幸いこの問題は、その後外交問題にまで発展することはなかったが、『フラテルニテ・マタン』紙は、この国家の威信にかかわる問題を2日にわたってとりあげ、ナイジェリアの「横暴」を批判している。

というわけで、アケレ環境相はアフリカからの一参加国の代表の立場で登壇することになったのであるが、『フラテルニテ・マタン』紙はもちろん、その演説内容をかなり詳しく報じた。

ウフェ・ボワニ大統領の「飢えたる者に自由はない」という語録をもじって「飢えている人間に、地球の温暖化、森林破壊、砂漠に気をくばれと要求することができるだろうか」という問いにはじまるアケレ氏の演説は、地球環境破壊に対する先進諸国の責任を迫及する調子でつらぬかれている。「アメリカ人は年間1人平均40トンの炭酸ガスを排出している。フランス人の場合でも14トン、これに対してわがイボワール人の場合にはわずか1、2トンにすぎない。……」

このほか、ガリ国連事務総長の演説要旨など、同紙特派員による会議の模様についての報道記事（そこには、マレーシアの森林破壊者として日本の名もあげられている）とともに、この国際会議と同時並行的に国内で開かれたSODEFOR（森林開発公社）主催の森林保護セミナーについての記事が同じ紙面に掲載されていて注目を引いた。

かつて1500万ヘクタールも存在したコートジボワールの原生林は、今日250万ヘクタール余りを残すのみになっており、なお毎年3万ヘクタールの割合で国有自然保護林への農民の不法占拠が進行しつつあるという。6月5日付同紙には、政府が設定した全国115箇所、合計250万ヘクタールの国有自然保

護林のリストを掲げ、森林保護に対する国民の理解と協力を呼びかけている。
(はらぐち たけひこ／総合研究部アフリカ総合研究プロジェクト・チーム
・コーディネーター)

地球サミット 24

ケニア ◎よそよそしく対岸の火事視

津田 みわ

ケニアでは全国規模の日刊紙（3紙）に加え、多種の週刊誌、月刊誌が発行されている。しかし、当研究所で定期的に入手しているのは日刊紙『スタンダード』と週刊誌『ウィークリー・レビュー』の2点のみであり、ここでの対象も残念ながらそれら2点に限定せざるを得なかった。

『スタンダード』の発行部数は約6万部。左寄りで最大発行部数を誇る『ネーション』と、与党機関誌の『ケニア・タイムス』の中間的報道スタンスをとる同紙は、地球サミットの報道に紙面を大きく割いた。会議開催翌日の6月4日から16日までの連日、アフリカ関連ニュース面と国際面の間に「地球サミット特集」を挿入し、会議の様子を報じたのである。

アフリカ関連ニュース面、国際面には通常それぞれ1ページ分が当てられているが、「地球サミット特集」にも初回を除き同じく1ページ分が当てられており、国際ニュース報道の中で地球サミットは例外的に大きく取り上げられたといえる。

しかし、ニュースのほとんどは同紙による論評の加わらない、AFP、ロイター発であった。会議終了の翌日に掲載された「地球救済のため国々は団

結せねばならない」と題する社説も、表題そのままの一般論、「べき論」を展開するにとどまっている。

また、一定のトピックが継続して大きく取り上げられるということもなかった。ケニアからは大統領のモイ自身が会議に参加しており、「環境保護には各国の積極的努力が必要でありケニアも関心を払っている」と述べた上で、「途上国の場合には低開発と貧困が環境への最大の脅威である」と訴え、先進国による資金援助を強く求めたのであるが、同紙は、この大統領発言についても会議報告の一部として紹介したのみであり、ケニアの抱える環境や貧困の問題と関連づけては論じなかった。

政治関連の報道には定評のある代表的週刊誌、『ウィークリー・レビュー』も、その点では同様であった。「地球の“クリーニング代支払い”をめぐる貧しい国々の期待と富んだ国々の意向とがかけ離れていることが鮮明になった同会議では、それら意見対立の鳴りやまぬ騒音の中で、アフリカの声はかき消されてしまった」—同誌はこのように論評し（6月19日号）、会議が各国の利害対立に阻まれて限られた成果しかあげられず、資金調達の問題が置き去りになっている点を強調した。しかしその論調は、あくまでも会議内容の報告の域を出ず、環境保護がケニア自身も取り組むべき課題であるとの位置づけはみられなかった。

10年ぶりに複数政党制に移行して間もないケニアにおいて、現在、マスメディアの最大の関心は来る国会議員選挙、大統領選挙に集中している。『スタンダード』『ウィークリー・レビュー』を見る限りでは、地球サミットはあくまで海外ニュースの一つであり、環境問題の存在も「対岸の火事」と受けとめられているようである。

(つだ みわ／総合研究部アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)

キューバ ◎社会主義体制継続正当化の機会として

山岡 加奈子

キューバは、環境サミットにロサ・エレナ・シメオン科学アカデミー総裁を団長とする代表団を送り込んだ。さらにフィデル・カストロ首相がサミットにおいて約5分間の演説を行った。キューバの共産党機関紙『グランマ』では、環境サミットの記事はサミット期間中連日一面に掲載され、また「カストロのメッセージ」と題された8ページもの長さにもわたる記事を書いたタブロイド版の号外（6月14日付）を出した。この記事はフィデル・カストロの署名入りである。

キューバの環境会議での主張は、第一に先進資本主義国に対する批判で、経済発展の副作用としての公害・環境破壊のコストを先進国がもっと誠意を持って支払うべきであるということである。これをカストロ首相は演説の中で先進国の「環境債務」と呼んでいる。環境問題の根底には消費を過度に促進する資本主義の問題があり、先進資本主義諸国が大量消費・大量廃棄の習慣を改めること、また途上国にその習慣が持ち込まれないようにすることが必要であると、彼は主張する。先進国の責任を追及するという点では他の途上国と似ているが、それを社会主義の立場から資本主義そのものへの批判に結びつけているところが特徴的である。

『グランマ』の記事も、カストロの演説と同様に、先進資本主義国に対する批判を中心に載せている。具体的には米国に批判が集中し、ブッシュ大統領の環境保護への消極姿勢について繰り返し批判的記事を書き、米国環境保護団体のブッシュ批判を大きく取りあげるなどしている。また、途上国の立場を強調する記事も目立ち、キューバ代表団長のシメオンが途上国の連帯を

呼びかけたこと、アフリカが天然資源開発の権利を主張したこと、資源生産国であるラテンアメリカ諸国のエネルギー消費は先進国よりはるかに少なく、例えばカナダの13分の1にすぎないことなどが報じられた。

『グランマ』の号外は、カストロの演説をさらに詳しくした内容を載せているが、その中で、キューバが1959年の革命以後、環境保護のためにやってきた諸政策について述べている。キューバにはカリブ海諸国で唯一、自然の珊瑚礁が残っており、海岸部の環境保全は、観光産業の発展のためにも保護の必要があって進められた。森林については、19世紀初めまでキューバの国土の90%が森林におおわれていたが、19世紀中に半分が消滅、今世紀に入ってさらに破壊が進み、森林面積は1980年代末に50万ヘクタールを切った（キューバの国土面積は11万平方キロ）といわれている。『グランマ』号外によると、キューバ革命後、森林の再生と、コーヒー・カカオ栽培が同時に進められた。1988年には289万本の木が植林されたといわれる。

現在キューバは米国、ECおよび他のラテンアメリカ諸国から、政治民主化と市場開放を迫られている。キューバにとって環境サミットは、資本主義制度の欠点を強調することによって社会主義体制の継続を正当化するまたとない機会であったといえよう。

(やまおか かなこ／総合研究部中南米総合研究プロジェクト・チーム)

ブラジル ◎ブラジルにドルの雨が降る

小池 洋一

国連環境開発会議の開催を一週間後にひかえても、ブラジルの新聞・雑誌の会議あるいは環境に関する記事はせいぜい1ページが割かれるにすぎず、特集が組まれたのは会議が始まった週からであった。会議開催地のリオデジャネイロから離れたサンパウロでは、市民は会議にほとんど関心を寄せていなかった。リオデジャネイロでも市民は会議から隔離された。会議ないしそこで議論されていることは彼らの生活と無縁と考えられた。不況のなかでどう生活のやりくりをするか、インフレに対抗してどのように資金を運用するかが彼らの頭を満たしていた。地球環境の危機はブラジルの多くの人々にとって遠い問題であった。

地球環境を身近の問題として考えなかったのは、会議の当事者であるブラジル政府の場合も同じであった。「ブラジルにドルの雨が降る」。会議を前にしたブラジルのある大臣の言葉である（『ジアリア・コメルシオ・&・インダストリア』6月3日付）。こうした発言にブラジルの会議に対する期待がよく現われていた。いかに先進国から資金を引き出すかに強い関心があった。

ブラジルに限らず発展途上国は会議の場で、地球環境の悪化の原因が先進国にあると先進国責任論を展開した。その責任をさしおいて環境保護をとなえる先進国の主張は、彼らにとってエゴとしか映らなかった。南の世界は、北の世界が彼らの環境保護の資金負担を肩代わりすることはもちろん、開発の権利を主張しその資金を先進国が負担するべきだとした。

こうして会議はさながら南北問題の議論の場と化した。「カネが会議の結び目」（『エスタード・デ・サンパウロ』6月12日付）という見出しは国連環

境開発会議の本質をよくついている。

他方で、南の世界は貧困ゆえに環境が破壊されているという理論を展開した。膨大な貧困ゆえに、政府は環境保護のための支出ができず、人々は土地を求めて熱帯林に分け入り、さらには巨額の対外債務を返済するために開発を進め環境を破壊しているのだ、と。

ブラジルのジャーナリズムは、政府、NGO、学術などさまざまなレベルの環境保護のための議論よりも、こうした南北の政治的かけひきに多くの紙面を割いた。当然のことだが、全体として南の世界の主張を好意的にとりあげ、貧者の衣を着て北の世界を批判することが多かった。会議期間中しばしば映し出されたリオデジャネイロのスラムは、環境保護をめぐる議論を先進国の空論と揶揄し、開発の必要性を主張する道具となった。そして「ブラジルは会議から41億ドル引き出した」が、国連環境開発会議終了後のブラジルの新聞『エステード・デ・サンパウロ』（6月15日付）の見出しであった。

国連環境開発会議は環境保護について多少の進展はあったが、開発を確認する場となった。それは発展途上国の側はもちろん、環境保護のために現在享受している生活水準を下げる意思などほとんどない先進国にとっても好都合であった。こうして今回の会議は、これまでの開発方式を修正し、あるいは開発そのものを抑制する機会とはならなかった。

(こいけ よういち／在サンパウロ海外調査員)

ペルー ◎環境会議も国内政争の具と化す

渥野井 茂雄

ペルーにおける地球サミットについての報道ぶりは、一面を飾る大きなものであったが、会議自体もさることながら、強権発動後のフジモリ大統領の2回目の外国訪問としての同会議出席とそこでの外交活動に、多くの報道と論評が割かれたといえる。

フジモリ大統領は会議の演説で、ココの葉栽培によりアマゾンの熱帯雨林が年間30万ヘクタールの勢いで破壊されていることに注意を喚起し、その対策のための資金が不足していること、反面、この問題について先進工業国の認識が定まらない間に、麻薬業者はコカイン生産から年間1000億ドルを動かしていると非難し、ココの葉栽培で熱帯林が破壊されている重大さを国際社会がしっかりと受けとめ、麻薬対策に積極的に参加するよう訴えた。

会議の成果については、クォリティーペーパーである『エル・コメルシオ』紙（保守系）は、7月16日付社説で、多くが今後の実施に委ねられており現時点では最終的判断をなさむことは時期尚早であるとしながらも、最終宣言のうちペルーにとって最も重要な点は「生態学上脆弱で、開発上差し迫った必要性をもつ国は、他の国から特別に扱われるべきである」旨の第6項であり、この資金のかさむ重大な任務において、先進諸国は担わされた役割を全責任をもって、遂行することが期待されると結んでいる。

また情報分析誌『ケ・アセール』（第77号 5・6月号）は、「地球上の生命の将来がかかっているのに、資金問題で先進国が躊躇しているのは残念なことである。他方我々は、湾岸戦争ではきわめて迅速に戦争と破壊のための資金を先進国が調達したことを目撃している」と非難している。

さらに同誌で、環境専門家として著名なイバン・デ・レメンテリアは、この15年間に焼き払われた5367万ヘクタールの森林のうち、コカの葉栽培による焼き畑は、0.4%にすぎず、コカの葉栽培のみにアマゾン熱帯雨林の破壊の原因を求めてはならないことを指摘している。また同時に、中間品のPBC生産のために使われるアルコールや硫酸など化学物質は2万トン強であり、アマゾン、アンデスの農地で使用される化学肥料1900万トンに比べると取るに足らず、むしろアンデスの鉱山工業、交通網の環境への影響を正確に把握することが重要であると、麻薬問題のみにペルーの環境問題をリンクさせようとする政府の対応を暗に批判している。

他方、フジモリ大統領は、サミットの演説の中で、これまでの行政の過ちと政党の腐敗と非効率によって国が貧しくなったとして既成政党を改めて非難し、4月5日の国会解散などの非常措置に理解を求めたが、これに対しペラウンデ元大統領は後日、国際会議の場で国の名誉を著しく傷つけたとして、これを激しく糾弾する署名記事を『エル・コメルシオ』紙に掲載した。

また、同会議を機にブッシュ大統領と会談して、非常措置の理解を求めようとしたが、それが実現せずアロンソン国務次官補との会見に終わったことなど、国際理解を求めてめまぐるしく対応するフジモリ政権の活動ぶりが報道された。だが、6月15日付『カレタス』誌（週刊）は、絶好の機会だったにもかかわらず、外交的にそれが充分活用されず、環境問題でも得るところが少なかったと結んでいる。

まさに環境会議は、4月5日の強権発動をめぐるペルーの国内問題と化した感があった。

(おそい しげお／総合研究部中南米総合研究プロジェクト・チーム・
コーディネーター)

メキシコ ◎環境保全資金の負担をめぐって

星野 妙子

メキシコ・シティーの大気汚染問題が年々深刻化していることから、メキシコ国民の環境問題に対する関心は、近年とみに高まりをみせている。そのことを反映して、経済紙として定評のある『エル・フィナンシエロ』紙にも、2～3年前から「環境」と銘打ったページが登場するようになった。国連環境会議が開催されている最中、この「環境」のページは倍増され、会議関連の記事が連日紙面を賑わした。ちなみに同紙はこの会議に2人の特派員を派遣している。

同紙の報道は、環境問題を抱える発展途上国たるメキシコの立場を如実に反映しているといえる。同紙の記事で最もよく取り上げられたのは、環境保全資金の負担をめぐる南と北の国々の対立であった。当然、論調は資金負担に後向きな北の国々に批判的なものが多かった。

もっとも北の国々といっても国によって評価は微妙に異なり、批判的となったのはもっぱらアメリカ合衆国であった。ECの環境問題に対する取り組みについては比較的好意的な記事が多かった。一方、日本について言及された記事はごくわずかで、同紙に見る限り、アメリカ合衆国とECの陰に隠れて、日本の存在感は希薄であった。

同紙の会議に対する評価は、会議最終日の翌日(6月15日付)の第一面に載った社説に集約されているといえる。社説は、南北の多数の国々の代表が、環境問題こそ人類に共通する問題であるとの共通認識をもって一堂に集い、率直に語り合ったという点でこの会議は有意義であったが、環境保全と絶滅の恐れのある動植物の保存のためのプログラムに対して、豊かな北の

国々から資金援助を得られなかった点で問題を残したと指摘する。

特にアメリカ合衆国の対応は、名指しで非難されている。そして、これまで経済成長の恩恵を受けてきたのはもっぱら先進工業国であり、その経済成長が環境を悪化させてきたこと、しかも経済の国際化により地球的規模でこの傾向が強まりつつあることを考えると、すべての国が協力して問題解決のために各々の能力に応じた貢献をすることが、早急に必要であると社説は結んでいる。

ところで、全体として見れば、南の国々は環境保全のための十分な資金援助を北の国々に約束させることに失敗したようだが、メキシコに限って言えば必ずしもそうとはいえない。同紙は、メキシコ政府が、ドイツとカナダおよび米州開発銀行から、環境問題対策のための多額の資金援助の約束を取り付けたと報じている。

そうとすれば、メキシコにとってはますますの成果をあげた会議であったといえよう。

(ほしの たえこ／地域研究部)

アルゼンチン ◎農牧産品輸出国の立場を反映

宇佐見 耕一

リオの地球サミットに対してアルゼンチンは、その開催地が隣国であるため比較的高い関心を示していた。昨年政府は関係諸部門を統合して天然資源・人間環境庁を設立し、その長官にアルゼンチン電話公社民営化などに功績のあった大物政治家マリア・フリャ・アルソガライを任命した。この人事は今回の地球サミットに備えてのものだといわれている。また、会議が始まってからは、連日新聞に会議の進捗状況が報道され、国民の間にもサミットに関する情報は比較的良好に伝わっていた。

しかし、当初会議に臨むアルゼンチン政府の方針は、会議で提唱された均衡ある発展という概念について必ずしも統一的であったわけではなかった。アルゼンチン政府代表団のなかには、「均衡ある発展という概念は、必ずしも全ての諸国が発展する権利をもっているのではないということを意味している。他国のもっている権利を特定の国がもてないという事態は到底受け入れられない。」と強く批判する人もいた。

こうした批判に対してアルゼンチン政府代表のアルソガライは、「全ての国が同じ資源をもっているわけではないのだから、発展に関する平等を議論することは意味がない」と発言した。彼女によると、均衡ある発展とは各国の必要に応じた発展のことであるとし、これがアルゼンチン政府の基本的立場となった。

こうした開発に関する平等論がアルゼンチン政府内部で支持されなかった背景には、アルゼンチンが中所得国であり開発に関する立場も途上国と先進国の中間に位置するという事情が関係していると思われる。

地球サミットでは開発と環境保全をめぐり先進国と途上国の対立が目立ったが、そのなかでアルゼンチンは上述した理由から独特な立場にあった。アルソガライ代表は、この点に関し次のように発言している。

「(地球上には)大規模な工業化に伴う環境悪化と人類の多くが極貧状態にあるという問題が存在しているが、我が国ではそれらの2つの極端な問題はそれほど目立つほどのものではない。」そして、環境破壊なしに将来の開発を進めるのが、我々の課題であると述べている(『ラ・ナシオン』紙、6月9日付)。

この他に、農業保護と農業破壊とを関係させて先進国を批判したメネム大統領の発言も、アルゼンチンの独自の立場を示したものである。温帯農牧産品の大輸出国であるアルゼンチンは、つねづね先進国の農業保護を批判し続けてきた。今回の地球サミットに出席したメネム大統領は、「農業保護は不自然な生産を導くのみではなく、自然資源の収奪行為を認めることになる」と発言し、農牧産品輸出国アルゼンチンの立場を主張した(同上、6月13日付)。

(うさみ こういち/地域研究部)